

役務の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

平成31年3月12日

奈良県知事 荒井正吾

## 第1 競争入札に付する調達の内容

### 1 入札物件

平成31年度 県民アンケート調査委託業務

### 2 調査内容

県民の身近な暮らしに関する事柄についての重要度・満足度等を調査することにより、県民ニーズを把握する。

### 3 委託期間

契約の日から平成31年11月29日まで

### 4 履行場所

奈良市登大路町30番地 奈良県総務部知事公室統計課

### 5 入札方法

- (1) 入札は、業務委託一式の金額で行います。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (3) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。
- (4) 代理人をもって入札する場合は、その委任状を入札と同時に提出してください。
- (5) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1～4までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- 3 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目Q4「検査・分析・調査業務」を主たる業務で登録し、県内全域を営業区域としている者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に問い合わせてください。

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係（奈良県庁主棟1階）

電話番号 0742-27-8908 (ダイヤルイン)

- 4 平成26年4月以降に、国、地方公共団体又は民間企業等とこの入札に係る契約と同種類の契約又は県が同等と認める契約を締結し、これらを誠実に履行した実績を有する者であること。

### 第3 入札書の提出先等

- 1 郵便による入札書の提出先、入札説明書の交付場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先  
奈良県総務部知事公室統計課企画分析係 (奈良県庁主棟4階)

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

電話番号 0742-27-8439 (ダイヤルイン)

FAX 0742-27-0615

- 2 入札説明書交付期間

平成31年3月12日(火)から平成31年3月27日(水)まで(奈良県の休日を定める条例(平成元年3月奈良県条例第32号)第1条に規定する休日を除きます。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除きます。)とします。また、統計課のホームページにも掲示します。(ホームページURL: <http://www.pref.nara.jp/15126.htm>)

- 3 入札説明会

入札説明会は実施しません。

- 4 入札の日時及び場所

平成31年4月3日(水) 午前10時から(午前9時30分から受付)

奈良県庁入札室(奈良県庁主棟6階)

- 5 郵便による入札

入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封書の表面に「平成31年度県民アンケート調査委託業務に係る入札書」と朱書きして、平成31年4月2日(火)までに第3の1の提出先に到達するよう送付してください。

なお、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、ただちに再入札(2回目)を行う場合がありますので、入札書は、初度(1回目)の入札に係る入札書と再入札(2回目)に係る入札の郵送を認めるものとします。

### 第4 その他

- 1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

- 2 入札保証金

免除します。

- 3 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、契約の相手方が奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第19条第1項ただし書各号に該当する者であるときは、免除します。

#### 4 入札者に要求される事項

(1) この一般競争入札に参加する者は、平成31年3月27日(水)の午後5時までに第2の4を証明する書類を第3の1の場所に提出しなければなりません。なお、入札参加者は、入開札の日の前日までの間において、奈良県から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

(2) (1)の書類を提出しない者又は競争入札の参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができません。

#### 5 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

#### 6 契約書作成の要否

要します。

#### 7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

#### 8 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(1) 落札者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。

(2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

(4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

(5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

#### 9 契約の解除

契約締結後、契約者について8の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき、又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、8の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

#### 10 契約締結に関する条件

この調達に係る予算が議決されなかった場合は、この調達手続について停止等の措置を行う場合があります。

#### 11 その他

詳細は、入札説明書によります。